

新宿区の公共施設について

令和8年6月27・28日(土・日)

目次

1. 新宿区 区有施設の現状	3
区有施設の概観	4
公共施設関連データ	8
2. 新宿区 区有施設の課題と公共施設等総合管理計画について	11
区有施設を取り巻く課題	12
新宿区公共施設等総合管理計画の主な基本方針	13
3. 参考事例	14

新宿区 区有施設の現状

区有施設の概観(1/4)

- 区有施設は、建物数で191棟あり、供用開始後30年以上経過している区有施設の延床面積は74.4%となっています。



1. 行政系施設

庁舎等

施設数:33
延床面積:89,412㎡
主な施設:
新宿区庁舎、特別出張所、保健センター



本庁舎

防災関係施設

施設数:25
延床面積:5,010㎡
主な施設:
防災センター



防災センター

区民等利用施設

施設数:8
延床面積:5,612㎡
主な施設:
新宿NPO協働推進センター、男女共同
参画推進センター



新宿NPO協働
推進センター



2. 市民文化系施設

地域センター

施設数:10
延床面積:13,832㎡
主な施設:
地域センター



戸塚地域センター

ホール

施設数:4
延床面積:21,419㎡
主な施設:
新宿文化センター、区民ホール



新宿文化センター

区有施設の概観(2/4)

- 区有施設は、建物数で191棟あり、供用開始後30年以上経過している区有施設の延床面積は74.4%となっています。



3. 保健・福祉施設

高齢者活動・交流施設

施設数:20

延床面積:9,135㎡

主な施設:

ささえあい館、シニア活動館



高田馬場シニア活動館

高齢者福祉施設

施設数:8

延床面積:13,581㎡

主な施設:

高齢者在宅サービスセンター



細工町高齢者在宅サービスセンター

障害者福祉施設

施設数:6

延床面積:9,861㎡

主な施設:

あゆみの家、障害者福祉センター



あゆみの家

その他福祉施設

施設数:3

延床面積:1,630㎡

主な施設:

作業宿泊所、母子生活支援施設



百人町作業宿泊所



4. 子育て支援施設

保育園

施設数:12

延床面積:10,551㎡

主な施設:

保育園



長延保育園

子ども園

施設数:10

延床面積:13,320㎡

主な施設:

子ども園



おちよなか子ども園

幼稚園

施設数:20

延床面積:11,071㎡

主な施設:

幼稚園



大久保幼稚園

児童館等

施設数:20

延床面積:17,298㎡

主な施設:

児童館、子ども総合センター



西落合児童館

区有施設の概観(3/4)

- 区有施設は、建物数で191棟あり、供用開始後30年以上経過している区有施設の延床面積は74.4%となっています。



5. 学校教育系施設

小学校

施設数:29
延床面積:152,555㎡
主な施設:
小学校



早稲田小学校

中学校

施設数:10
延床面積:70,960㎡
主な施設:
中学校



西早稲田中学校

特別支援学校

施設数:1
延床面積:3,093㎡
主な施設:
新宿養護学校



新宿養護学校



6. 社会教育系施設

図書館

施設数:10
延床面積:14,398㎡
主な施設:
図書館



中央図書館

博物館・記念館

施設数:6
延床面積:6,698㎡
主な施設:
新宿歴史博物館、漱石山房記念館



新宿歴史博物館

生涯学習施設

施設数:6
延床面積:4,706㎡
主な施設:
生涯学習館、区民ギャラリー



住吉町生涯学習館

区有施設の概観(4/4)

- 区有施設は、建物数で191棟あり、供用開始後30年以上経過している区有施設の延床面積は74.4%となっています。



7. スポーツ・レクリエーション系施設

スポーツ施設

施設数: 5
延床面積: 35,179㎡
主な施設:
新宿スポーツセンター



新宿コスミック
スポーツセンター

保養施設等

施設数: 3
延床面積: 23,537㎡
主な施設:
箱根つつじ荘、グリーンヒル八ヶ岳



区民健康村
(グリーンヒル八ヶ岳)



8. 公営住宅

施設数: 18
延床面積: 54,820㎡
主な施設: 区営住宅、特定住宅、事業住宅



弁天町コーポラス



9. 貸付施設等

施設数: 12
延床面積: 41,577㎡
主な施設: 廃校後の学校施設



旧四谷第四小学校



10. その他施設

施設数: 16
延床面積: 5,383㎡
主な施設: 自転車保管場所



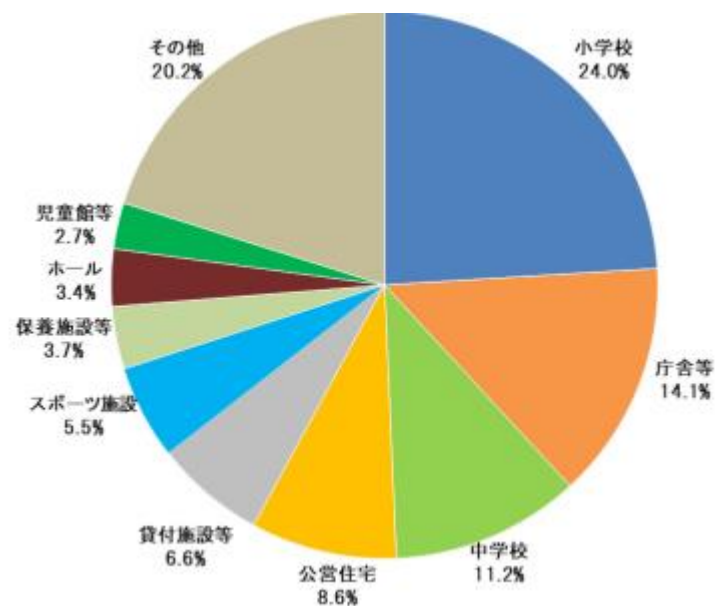
内藤町自転車保管場所

公共施設関連データ

延床面積

- 本区には、合計295施設、延床面積634,639㎡の区有施設が設置されています。
- 延床面積の割合の大きい順にみると、学校(小・中学校及び特別支援学校)35.7%、庁舎等14.1%、公営住宅8.6%となっています。

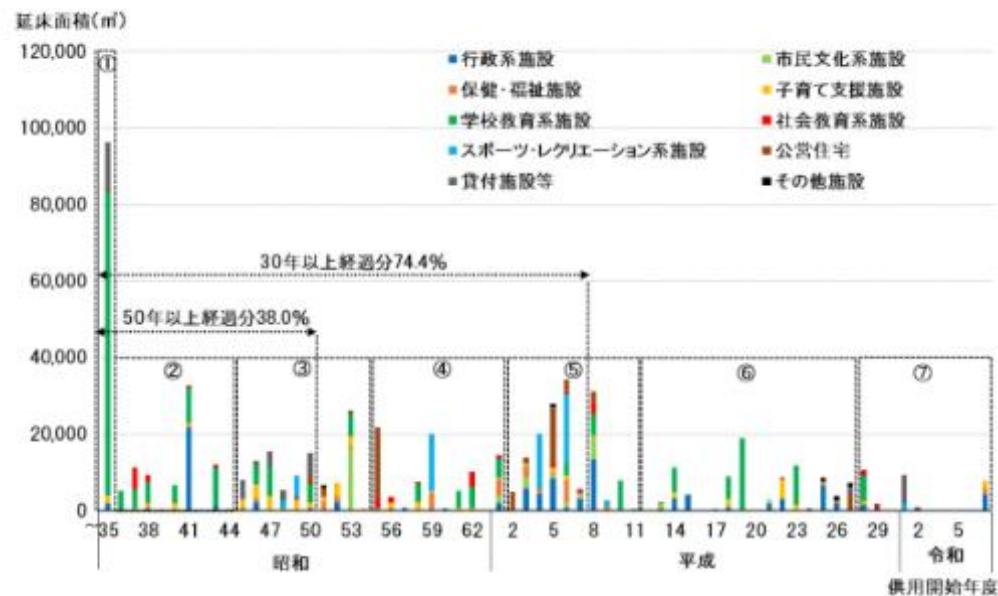
施設類型別延床面積の割合



老朽化の状況

- 区有施設の整備の状況をみると、建築後30年以上経過している区有施設の延床面積の割合は、区有施設全体のおよそ4分の3にあたる74.4%、50年以上の割合は38.0%となっています。

区有施設整備の経緯

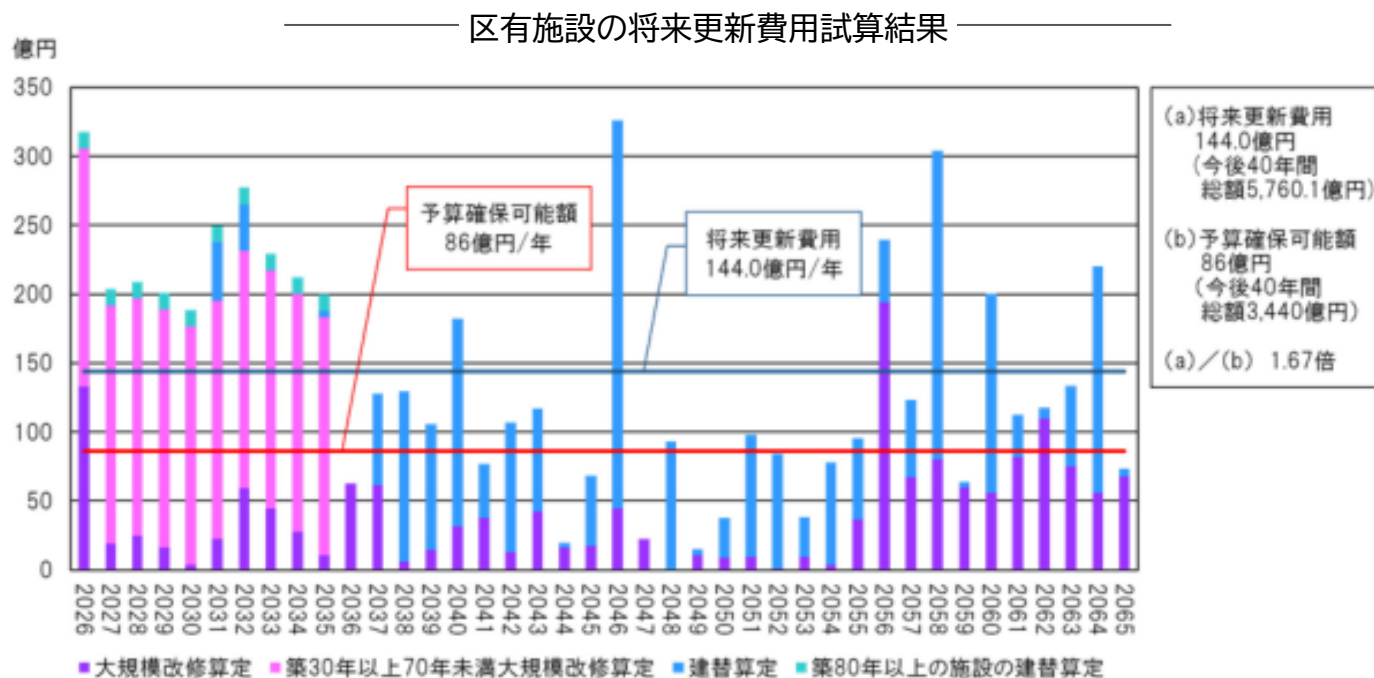


〔年区分〕①昭和35年以前、②昭和36-44年、③昭和45-54年、④昭和55-平成元年、⑤平成2-11年、⑥平成12-27年、⑦平成28年以降

公共施設関連データ

将来更新費用の試算等

- 各施設の維持管理や運営等に係る年間費用は、令和6年度決算ベースで271億円、標準財政規模に対して26.6%となっています。
- また、区有施設の将来更新費用に係る試算の結果、今後40年間の更新費用の総額は5,760.1億円であり、平均すると、1年度当たり144.0億円/年となっています。
- これに対し、予算確保可能額は86.0億円/年であるため、1年度当たりおよそ58.0億円が不足することになります。

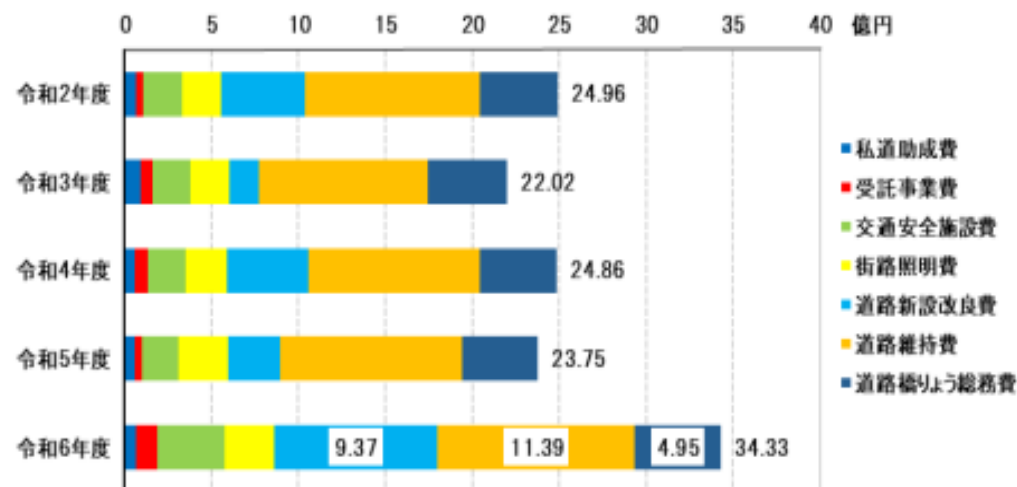


土木インフラ関連データ

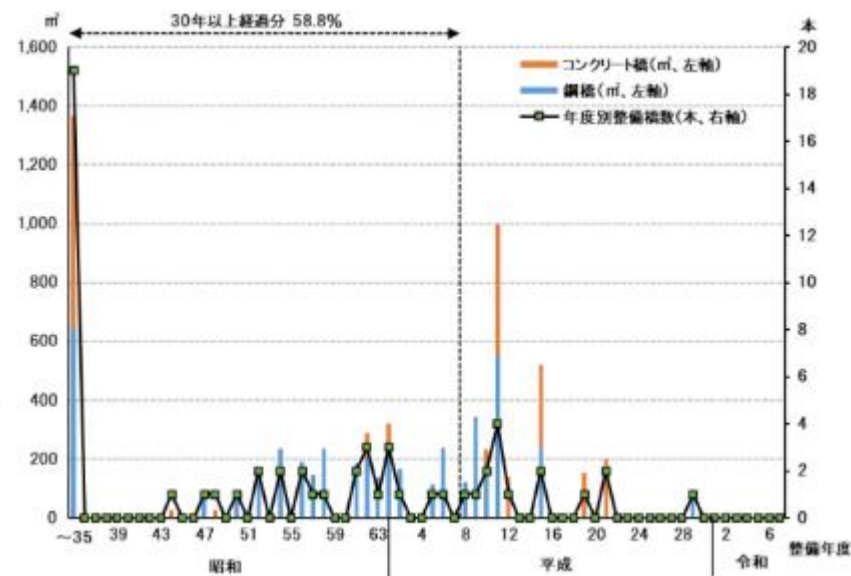
道路・橋りょう

- 区内の道路(国道及び都道を含む)は道路延長 351.4km、道路面積 329万㎡で、このうち、区の管理する区道は道路延長296.2km(全体の約 84%)、道路面積181万㎡(全体の約55%)です。
- 区内の橋りょう(国及び都が管理する橋りょうを含む)は橋数96橋、延長4,844m、面積66,961㎡で、このうち、区の管理する橋りょうは橋数58橋(全体の約 60%)、延長989m(全体の約20%)、面積6,742㎡(全体の約10%)です。
- 整備後30年以上経過した橋りょうの割合は、整備面積ベースで58.8%です。
- 令和6年度の道路のトータルコスト(区道に要した費用)は橋りょう部分もあわせて34.33億円です。

道路のトータルコスト



橋りょうの年度別整備面積



出所:新宿区施設白書(第3章)令和8年3月

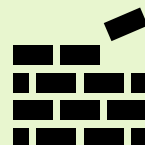
新宿区 区有施設の課題と 公共施設等総合管理計画について

区有施設を取り巻く課題

01

施設老朽化への対応

- 区有施設の約40%が建築後50年以上、約75%が建築後30年以上が経過し、区有施設の老朽化が進行しています
- 新宿区本庁舎も建築後60年以上経過しています



特に、小学校は建築後50年以上が約75%であり、その他にも貸付施設が約73%と老朽化率が高くなっています

02

建設・維持管理コスト高騰への対応

- 長引く物価上昇や資材・労務単価の上昇、人手不足、金利上昇など社会経済情勢が大きく変化しています
- こうした中、現在の区有施設の規模を今後も維持するためには年間58億円が不足することになります



工事費用等を表す建設費指数によると、10年前と比べ40%以上工事費が上昇しています。

03

施設需要の変化への適応

- 将来的に少子高齢化や単身化が進行する見通しです
- 将来必要となる公共サービスの質や量が大きく変化する可能性があります



2025年から2070年までに、年少人口(0~14歳)は4千人減少する一方、高齢人口(65歳以上)は2.9万人増加する見込みです

また、一般世帯数の推移をみると、2005年時点から2020年までで単身世帯が約5.2万世帯増加しました

新宿区公共施設等総合管理計画の主な基本方針

基本理念

次世代に負担を残さず、誰もが安全に、快適に利用できる公共サービスの提供と施設の管理を実現する
～「安全な施設利用の確保」、「公共サービスの質の維持・向上」、「財政の健全性」を同時に達成する～

01

「施設」から「サービス」への発想転換

- 民間への移管、民間施設への利用補助
 - 統廃合・共用化
 - 複合化・多機能化
 - 配置の適正化
 - 国や都等の施設との役割分担
- により、区民にとって必要な機能やサービスの質の向上を目指します

02

効果的・効率的な施設・インフラ管理

- 民間活力の活用、省エネルギー化、受益者負担の適正化などにより、最小のコストで最大の効果をあげる工夫を進めます

03

必要な施設・インフラ等の適正維持

- 日常的な点検、計画的な修繕、耐震化などにより、施設の安全性確保や快適な利用環境の維持、施設の長寿命化を図ります

(イメージ図)複合化・集約化



LINEによる区民からの通報システム



参考事例

参考事例①(小学校と公民館・図書館を複合化した事例)

自治体名	埼玉県 志木市
施設名	志木小学校、近隣する公民館・図書館
背景概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 志木小学校と近隣する公民館・図書館の建物の老朽化・耐震化問題の解決策として学社融合施設とする案が浮上 ● 地域に開かれた学校とし、児童と地域の人が直接交流することで学習の相乗効果を期待 ● 複合化にあたっては、施設の計画や管理・運営方法について検討するため、志木市内の部局間連携や地域との合意形成を丁寧に図りながら整備が進められた
効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 資料の豊富な図書館を授業で活用し教育的な効果があった ● 公民館の利用団体による部活動のボランティア指導などの実施 ● 児童と公民館・図書館利用者の動線をあえて分けないことによって大人の目で児童を守ることによって防犯面でも効果があった

本事例のキーワード

複合化

地域と連携

対話型設計

柔軟な学習空間

防犯

小学校



参考事例②(健康増進を核とした施設複合化の事例)

自治体名	東京都 港区
施設名	みなとパーク芝浦
背景概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 港区芝浦港南地区の総合支所、男女平等参画センター、スポーツセンター、消費者センター、介護予防総合センターなどを一つの建物に集約した大規模複合施設 ● 健康増進を核とした明確なコンセプトのもと、多様な世代の区民が自然に交流できる空間を創出 ● スポーツセンターの運営にPPP/PFI手法を導入し民間ノウハウを活用して質の高いサービスを効率的に提供している
効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設の複合化により、関連部署の連携が強化され、ワンストップでのサービス提供が可能となり、区民の利便性・満足度の向上と行政の効率化を同時に実現 ● 環境に配慮した継続的な省エネ活動を行ったことで、エネルギー使用量を40%削減した

本事例のキーワード

複合化

健康増進

コスト削減

民間サービス活用

省エネ

世代間交流



参考事例③(施設の見直しが必要となった事例)

自治体名	北海道 北見市
施設名	図書館、住民センター、郷土資料館 など
背景概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 北見市では、市税などの大幅な増収が見込めず物価高騰の影響等も受ける中、社会インフラや公共施設の維持管理が財源を圧迫する大きな要因の一つとなっていた ● こうした厳しい財政状況等から、市立図書館の分館・分室や地区内の住民センター、郷土資料館、トレーニングセンターなどの一部施設の閉鎖・一部縮小を実施している ● これに加え、一部施設の開館時間や休館日の見直しも決まっている
示唆	<ul style="list-style-type: none"> ● 財政状況が苦しい状況の中、利用者が少ない施設や維持管理が困難な施設は、他施設との複合化や民間ノウハウの活用など、サービスの維持・向上を図りつつ効率的な施設管理の手法が求められる

本事例のキーワード

維持管理

閉鎖・縮小

サービスの維持・向上

効率的な施設管理

